

高齢者虐待問題について、業界の様々な立場の有識者に意見を聞く連載企画。今回は、高齢者住宅分野のシンクタンクである、タムラプランニングアンドオペレーションディング田村明孝社長に話を聞いた。

## 連載第7回



二ペ  
ランアンドオペ  
ーティング  
田村明孝社長  
タムラプラン  
ングアンドオペ  
ーティング

— 高齢者住宅での虐待問題の原因は、どこにあると考えられますか。  
田村 高齢者住宅での虐待で働く人の数が多い付いていたことが要因で、それが過剰な人手不足と見受けられます。また最近、虐待が増えており、単純に高齢者住宅の数が増えたこともあります。一方で、単純に高齢者住宅の数の増加に介護業界

### インタビュー 高齢者虐待問題 私はこう考える

— 事業者の行き過ぎた業務拡大に問題があるのでしょうか。  
田村 「介護業界で人手が足りなくなる、この先も足りない」ということは以前からわかつていたのですから、それを踏まえた腰痛をするべきでした。数字を追いかけるだけの事業拡大を図ったことが、現場の人手不足と無理な採用活動によるスタッフレベルの低下を招いたといえるでしょう。人手不足であれば、介護現場で働くこと

せん。

— 事業者の行き過ぎた業務拡大に問題があるのでしょうか。

田村 「介護業界で人手

が足りなくなる、この先も足りない」ということは以前からわかつっていたのですから、それを踏まえた腰痛をするべきでした。数字を追いかけるだけの事業拡大を図ったことが、現場の人手不足と無理な採用活動によるスタッフレベルの低下を招いたといえるでしょう。

— 廉価を防ぐには、何が必要でしょうか。  
田村 人手不足の解消です。特定施設の「3対1」などといったような人間配置要件は見直すべきであります。こうした仕組みがあるから事業者は「あと何人スタッフが必要」といふ数合わせの人材確保思

考になり、結果的に「誰でもいい」と面倒や業務の密度性の高さやスタッフのストレスなど、介護業務・職務の性格に起因する負担を尋ねるを得ません。個々の保有資格やスキルなどに応じて人員配置を柔軟にすべきです。また、介護ロボットやICT機器などを活用し、従来よりも少ない人数で介護が行える整備を構築したり、介護スタッフの労務負担軽減に取り組んだりすることも重要なことです。それに対し国が補助金を出すことも考えるべきです。現在国の補助は「施設・高齢者住宅の整備に偏っています。しかし特定施設などは、何の補助も受けずに各事業者の努力だけでこまごまで數を削りやってきまし

た。ハコではなく、中身に欠ける人材を雇用することになります。就業者へべきだと考えます。